

漁業経済学会 短 信

漁業経済学会32回大会雑感

宮 沢 晴 彦 （北海道大学）

大会の感想を学会短信に書くように依頼があったから、早1カ月余が経過してしまった。短信の発行が予定より遅れているのなら、それは偏に私の責任ということになる。

北海道は最早駆け足で秋が過ぎ行く気配であ

る。にも関わらず、未だに筆が重いのはもっぱら私の不勉強のためであるが、一方で大会シンポジウムの内容自体が私にとっては非常に把みにくいものであったことも事実である。テーマである「現代漁協の性格と機能」に沿って、如何なる課題が設定されたのか。また、課題を解明するためのアプローチは如何なる方法からなされ、分析の結果如何なる論点が指定され、それがどこまでクリアなものとなったのか。私には未だに十分な整理がつかない。大会を振り返ってのまず最初の率直な感想である。

かような状態であるから、ここで述べることも“雑感”以外の何物でもない。失礼な言い方や的外れな点があれば、それは私の無理解のせいであり、各位に許しを請う他はない。

さて、まずシンポジウムの論点だが、1つは「新しい生産力体系」（資源管理型漁業等）の創出と漁協の役割について、第2は、漁家と漁協の関わり、特に沿岸漁家の変質（高齢化、空洞化）に対する漁業権管理を軸とした漁協の対応について、第3は、「市場による組織化」の現段階と漁協の主体性発揮の限界について、と大まかに上げれば以上のようなものだったと思われる。そして、これら貫く共通の課題は「協同組合の独自性・理念」の強調か、国家管理、市場メカニズムに抱摂された漁協の「主体

目 次

漁業経済学会32回大会雑感	
宮沢晴彦	1
特別寄稿 1 トン区分漁業経営体分布	
秋山博一	3
事務局報告	
第32回漁業経済学会大会報告	4
総会議事（抄録）	4
在京理事会報告（7月16日）	7
学会誌の編集・発行	7
投稿規定	7
執筆要領	8
第33回大会の開催地	8
吉木武一さんを偲んで	
故吉木武一「その人と業績」	
中 楯 興	9
告知板	
漁家経済研究会第2回研究集会	10
国際漁業研究会第1回年次大会	11

性の限界・理念の後退」という側面の強調か、といった古くて新しい一般の問題であった。だが、言うまでもなく、現代資本主義下の協同組合の本質を抽象的にあれこれ論議する前に、現実の漁協の存立構造が各々の論点と関わらしめて実証的に究明されたかどうかが問題である。

本大会シンポジウムで上にあげた論点は十分実証的につめられたろうか。結果は、各々の議論がかみ合わず、空中戦の末、尻切れトンボに終わったように思われる。だとすれば、それはシンポジウムの課題設定＝論点の絞り込みに問題があったか、当日の運営の不手際か、あるいは報告者の論証不足ということになるだろう。

例えば沿岸漁家の階層的性格の変化を高齢化、空洞化と促えるとしても、それが安定的構造を有するかどうかは別問題である。漁業生産力の担い手の再生産は順調であるとみられるのかどうか、この点は地域による偏差を含めて十分に解明されていない。したがって、秋山氏が高齢化・空洞化に対応する漁協機能の問題として、「ライフサイクルに見合った漁場利用体系の創出」を示唆したことも、それだけでよいのかという疑問が残る。つまり、年令に応じた漁場の「使い分け」で漁家諸階層の安定化が図れるということになるのかどうかという問題である。この点は、無論氏自身も断定していないが、何れにしろ、沿岸漁家の階層的性格の把握を全国平均値で一般化することはできない。昨年池田氏が日本海漁村の解体的構造を示し、また、加瀬氏が個別漁協分析とその相互比較を残された課題としたように、昨年の議論と連接させるためにも、一歩現実には下降した一定の地帯類型の整理が求められていたように思う。

また、漁協の主体性発揮の場をマーケティングや新たな市場対応（協同組合間提携等）に求める島、赤井氏の論調にもつめの甘さが感じられた。つまり、討論で志村氏や加瀬氏が指摘したように、「市場による組織化」の規定性を如何に把握するかという問題である。漁協の市場経済への適応による組合員利益の擁護といった課題は、当然個別漁協の経済力を前提とするも

のであり、新たな産地間競争を通じて漁協間の経済力量格差が拡大するならば、一方での主体性発揮が他方での主体性喪失にもなりかねない。それに、新たな市場対応といっても、現実には「市場の隙間」が極狭少で「限界に近い」との秋山氏の指摘もある。また、島氏のように“国独資的支配への対抗”を主体性として促えるならば、マーケティングそのものは“対抗”ではなく、国独資的市場支配への“適応”に過ぎないのではないか？これらの点も「市場による組織化」の内実を踏まえた漁協共販論の展開が必要とされる問題だったと思う。

ところで、そもそも市場支配、国家管理の内実が如何なるもので、漁民、漁協との対決点がどこにあるかが明確にされなければ、一体何に対する対抗であり、主体性の発揮なのか具体的に把握することはできない。政府・財界のコミュニティ政策や危機管理構想が、住民の自主性を新たな統合化の手段と位置づけている時、無批判に自主性、主体性を強調することは危険ではないだろうか……？ 主体性論を経済学の領域で扱う理論的困難と合わせて、かかる日本資本主義の国民諸階層の把握、統合化との切り結びが重大な問題とならざるをえまい。かねて、高山氏や加瀬氏等から漁協の自主管理運動等々も「自力更生運動」の再版ではないかという指摘があったが、主体性を論じる以上、この点に應える必要があったと思う。それに関連して、何故今「自主管理」や「漁村の活性化」を漁協運動に期待するのかという問題について、広吉氏が労働市場の変容から「不況下において漁村内部での自己完結的就業対策が要請される」と指摘したのは示唆的であった。

ともあれ、各論点はそれ自身シンポジウムのテーマになりうる重要な問題を含んでおり、1回の大会で多くを期待するのは筋違いとも思う。しかし、だからこそ先に述べたように、漁協論のどの部分を如何なる方法によって分析するのか、漁協論の過去の成果（勿論昨年の学会も含めて）を踏まえて、今少し課題を絞った追求が必要だったように感じられてならない。

その他、大会全体を見渡してみると、一般報告の中で若干研究者の地味だが地に足のついた着実な研究姿勢が目立った。7次センサスの結果が公表され、70年代から80年代の漁業構

造を見通す時期にさしかかった現在、シンポジウムも学会全体の力で着実な1歩前進を勝ちとるような運営が求められているのではなかろうか。

特 別 寄 稿

1 トン 区 分 別 漁 業 経 営 体 分 布

秋 山 博 一

昭和59年度農林水産省統計情報部水産統計課委託事業として(財)農林統計協会において「漁業センサス結果表章に関する研究調査」が実施された。

「船舶のトン数の測度に関する法律」(新測度法)が、昭和57年7月18日から施行され、この日以降、新たに建造又は改造(特定修繕)された船舶は新測度法によるトン数表示(新トン)となる。旧来は、大正3年公布の「船舶積量測度法」によってトン数表示(旧トン)されていた。新旧の測度法によると、船舶トン数を算出するに当って、測り方や計算方法に格段の差があり、従来の3~5トン層が1~3トン層に入るというように、漁船のトン数階層を基礎とする水産統計の継続性が失われる恐れがでてきた。この研究調査は、そのような事態に対処するために行われたものである。なお、現在のところ、新トン表示船は5%未満と思われるので、継続性については、余り神経質になることとはないと思われる。

この研究調査報告書は、各担当部課でなお検討中であるので、詳細な報告は差し控えるが、1トン区分別に第6次センサスにより、特定区域について再集計した結果は、漁業制度と階層編成の関係を明確に示しているので漁業経済研究の参考までに示すものである。

別表(P.4)のとおりであって、その集計方

法は左の通りである。

調査対象：動力船を用いて漁船漁業を営む
漁業経営体、事業所の全数

調査地域：釧路、渡島、留萌、岩手、静岡、
高知、新潟、島根、長崎、広島
の3支庁7県

データー：第6次漁業センサスの動力漁船
調査票及び漁業経営体調査票

右の通り、各海区を代表すると思われる3支庁7県について全漁船、全漁業経営体を1トン区分毎に再集計したものであるので、全国の傾向を正しく反映していると思われる。

なお、老婆心ながら若干の注意を記せばつぎの通りである。

- ① 1トン未満の漁船には船外機船が圧倒的に多いが、本表では除外。
- ② トン数規制は、各都道府県漁業調整規則によって定められ、これに基づき許可方針、取扱い要領などにより細く告示され、おおむね、5トン、10トン、15トン、20トンに規制線が定められ、ついで3トン、まれには7トンが定められている。この規制線の上限すれすれに漁船が集中し、したがって漁業経営体も集中の傾向を示す。
- ③ 20トン以上については、「船舶安全法」(昭和8年3月公布)により人命の安全を保持する規制の適用をうける。

別表1 階層別漁業経営体数

階 層	経営体数	階 層	経営体数
～ 1	2,015	30～35	96
1～2	5,167	35～40	
2～3	4,984	40～45	83
3～4	4,023	45～50	
4～5	5,020	50～60	127
5～6	524	60～70	83
6～7	620	70～80	43
7～8	458	80～90	43
8～9	433	90～100	78
9～10	699	100～150	97
10～11	218	150～200	40
11～12	188	200～250	38
12～13	166	250～300	74
13～14	171	300～350	18
14～15	310	350～400	20
15～16	150	400～450	12
16～17	114	450～500	12
17～18	102	500～1,000	94
18～19	119	1,000～	59
19～20	516		
20～25	133		
25～30	60		

別表2 25トン未満漁船数・経営体数

階 層	船舶数	経営体数
～ 1	2,705隻	2,015
1～2	6,184	5,167
2～3	5,513	4,998
3～4	4,520	4,023
4～5	6,121	5,020
5～6	413	524
6～7	643	620
7～8	595	458
8～9	523	433
9～10	847	699
10～11	184	218
11～12	175	188
12～13	187	166
13～14	181	171
14～15	408	310
15～16	119	150
16～17	98	114
17～18	102	102
18～19	129	119
19～20	762	516
20～21	2	38
21～22	—	31
22～23	2	18
23～24	—	26
24～25	3	20

第32回漁業経済学会大会報告

学会事務局

6月1日、2日の両日、日本大学経済学部本館において、第32回大会が開催されました。

第1日目、7題の一般報告がなされ、第2日目のシンポジウムは、昨年同テーマの「現代の漁協の性格と機能」が日程通り実施され、90

名にものぼる多数の参加者のもと、活発な討論が行われました。

大会プログラムは次の通りです。

一般報告

1. 明治期におけるブリ網経営の展開と漁場利

- 用
- 京都大学大学院 伊藤 康宏
2. 明治34年漁業法の成立過程
北海道大学大学院 石川 宏
3. 昭和前期における動力漁船導入の意義
ー北海道東地域の事例からー
京都大学大学院 足立 泰紀
4. ホタテ貝漁業の共同化
小樽水産高校 境 一郎
5. 北海道における沖合底曳網漁業の拡大過程
北海道大学大学院 板倉 信明
6. 漁民にとっての真の漁業権を再生するための考察
東京水産大学 水口 憲哉
7. 多獲性魚の最低価格と飼餌料需要
東海区水産研究所 多屋 勝雄
- シンポジウム
テーマ：現代の漁協の性格と機能
1. 戦後漁協の展開過程
秋山 博一
2. 現代の漁協運動目的と課題
水産大学校 島 秀典
3. 漁業協同組合と水産政策
赤井 雄次
4. 経営危機下の中小漁業の現状と役割
廣吉 勝治
5. 総 合 討 論
司会 米田一二三 榎 彰徳
- ◎総会議事（抄録）
議長選出、代表理事の挨拶の後、開催校（日本大学経済学部）を代表して山本忠先生の挨拶をいただき、議事に移った。
1. 昭和59年度事業報告
59年度の活動報告、会誌発行、短信発行等
2. 昭和59年度会計報告および承認
決算報告、同監査報告および承認（別掲資料1参照）
3. 昭和60年度予算案の承認（別掲資料2参照）
4. 昭和60年度事業計画案の承認
第33回大会は、昭和61年5月下旬あるいは6月初旬に北海道大学水産学部（函館）において開催する。会誌の発行については、

〔別掲1〕

昭和59年度決算報告（昭和59年4月～60年3月）

1. 収入の部

科 算	予 算	決 算
会 費	1,200,000	1,235,000
カ ン バ		7,000
会 誌 売 上	20,000	21,000
大会関係収入	140,000	128,000
寄 付 金	200,000	150,000
雑 収 入	100,000	126,449
小 計	1,660,000	1,667,449
前期繰越	1,857,121	1,857,121
合 計	3,517,121	3,524,570

2. 支出の部

科 目	予 算	決 算
会 誌 印 刷 費	1,800,000	1,891,850
通 信 発 送 費	200,000	200,000
事 務 局 費	80,000	36,790
会 議 費	80,000	56,000
大 会 経 費	240,000	198,148
負 担 金	50,000	—
雑 費	10,000	—
小 計	2,460,000	2,383,428
繰 越 金	1,057,121	1,141,142
合 計	3,517,121	3,524,570

3. 財 産 目 録

郵 便 貯 金	1 3 9, 9 0 9
振 替 口 座	2 6 5, 5 0 0
銀 行 預 金	6 8 5, 5 6 9
現 金	5 0, 1 6 4
合 計	1, 1 4 1, 1 4 2

4. 特 別 会 計

郵 便 貯 金	5 0 0, 0 0 0
---------	--------------

〔別掲2〕

昭和 6 0 年度 予 算 (昭和 6 0 年 4 月 ~ 6 1 年 3 月)

会 費	1, 1 0 0, 0 0 0
カ ン パ	2 0 0, 0 0 0
会 誌 売 上	2 0, 0 0 0
大会 関係 収入	1 2 0, 0 0 0
寄 付 金	2 5 0, 0 0 0
雑 収 入	6 0, 0 0 0
小 計	1, 7 5 0, 0 0 0
前 期 繰 越	1, 1 4 1, 1 4 2
合 計	2, 8 9 1, 1 4 2

会 誌 印 刷 費	1, 3 0 0, 0 0 0
通 信 発 送 費	2 0 0, 0 0 0
事 務 局 費	8 0, 0 0 0
会 議 費	8 0, 0 0 0
大 会 経 費	2 0 0, 0 0 0
負 担 金	9 0, 0 0 0
雑 費	1 0, 0 0 0
繰 越 金	9 3 1, 1 4 2
合 計	2, 8 9 1, 1 4 2

第 3 0 巻 第 1 号より発行所を東京大学出版会から学会の自主編集・発行とする。そのため、早急に編集委員会を拡充・強化（東京の編集委員増加とともに、新たに地方編集委員を設ける）し、自主編集・発行体制を整える。また、第 3 0 巻 第 1 号より、会誌を A 5 版横組み（従来・A 5 版縦組み）とする（ただし、英文については縦来通り不可）。シンポジウム・テーマについて（継続検討）等、諸事業計画が承認された。

5. 学会賞選考委員会報告および学会賞の授与
本年度は、学会賞および奨励賞の該当なし。
6. 学会賞選考委員の選出
鈴木 旭 八木 庸夫 志村 賢男[※]
堀口 健治[※] 中井 昭[※] 浦城 晋一[※]
なお、二野瓶徳夫氏は、代表理事選において代表理事に選出されましたので、選考委員から自動的に抜け、次点者の浦城晋一氏が選考委員になられた。
（※は、新たに選ばれた選考委員）
7. 役員改選
新役員を次の通り選出した。（順不同）

理事 秋山 博一

二野瓶徳夫（国立国会図書館）
高山 隆三（慶応義塾大学）
平沢 豊（東京水産大学）
山本 忠（日本大学）
長谷川 彰（東京水産大学）
中井 昭（東京水産大学）
大海原 宏（東京水産大学）
小野征一郎（東京水産大学）
加瀬 和俊（東京水産大学）
堀口 健治（東京農業大学）
増井 好男（東京農業大学）
三輪 千年（海上労働科学研究所）
多屋 勝雄（東海区水産研究所）
田坂 行男（日本総合研究所）
池田 均（北海道庁）
鈴木 旭（北海道大学）
増田 洋（北海道大学）
服部 昭（八戸大学）
浦城 晋一（三重大学）
柿本 典昭（関西大学）
倉田 亨（近畿大学）

理事 榎 彰徳（近畿大学）
 大島 襄二（関西学院大学）
 志村 賢男（広島大学）
 廣吉 勝治（水産大学校）
 吉木 武一（長崎大学）
 中楯 興（熊本商科大学）
 岩切 成郎（鹿児島大学）
 八木 庸夫（鹿児島大学）
 片岡千賀之（鹿児島大学）
 監事 浅田 陽治（漁業協力財団）
 岡 伯明（水産経営技術研究所）

8. その他

- 「日本学術会議」の連絡員を、引き続き長谷川彰氏（東京水産大学）にお願いする。

◎代表理事・常任理事・顧問の選出

総会終了後、新役員によって全国理事会を開催し、代表理事、常任理事、顧問を選出した。

代表理事 二野瓶徳夫
 常任理事 大海原 宏
 小野征一郎
 加瀬 和俊
 堀口 健治
 増井 好男
 多屋 勝雄
 三輪 千年
 田坂 行男
 増田 洋
 服部 昭
 榎 彰徳
 廣吉 勝治
 片岡千賀之

◎在京理事会報告（7月16日）

- 次期大会（第33回大会）の準備
 次期大会のシンポジウム・テーマとして、6月1日の総会で提案のあった「200海里10年—国際関係のなかでの日本漁業—（仮題）」とし、コーディネーターを長谷川彰氏（東京水産大学）にお願いして、準備を進め

ている。

2. 常任理事の役割分担を次のように決めた。

総 務 大海原 宏
 多屋 勝雄（短信担当）
 編集委員 高山 隆三（委員長）
 長谷川 彰
 大崎 晃
 小野征一郎
 堀口 健治
 多屋 勝雄
 三輪 千年
 田坂 行男
 会 計 加瀬 和俊
 大会準備 増井 好男
 科 研 費 堀口 健治
 多屋 勝雄
 地方常任 増田 洋
 理 事 服部 昭
 榎 彰徳
 廣吉 勝治
 片岡千賀之

◎学会誌等の編集・発行について

1. 学会誌投稿規定及び執筆要領の制定
 自主編集・発行体制への移行と、版組みのA5版横組み化にともなって、投稿規定及び執筆要領を新たに編集委員会で制定しました。
 投稿規定及び執筆要領は次のとおり。
 〈漁業経済学会誌 投稿規定〉
 1. 論文の投稿者は本会会員に限る。
 ただし、会員外の共同研究者を含むことは差し支えないものとする。
 2. 論文は和文に限る。
 3. 原稿の書き方は、執筆要領に基づくものとする。
 4. 論文は、400字原稿用紙50枚程度、資料、研究ノート等は40枚程度、書評は15枚程度とする。
 ただし、分載2回（約100枚程度）までを可とする。
 なお、図・表類の点数を最小限にとどめ

ること。

5. 編集委員会は、投稿原稿を審査する。
6. 初校の校正は、著者が行うこととする。
7. 抜き刷30部を著者に無料で進呈する。
なお、希望により10部単位で追加できるが、その実費は著者負担とする。
8. すべての原稿は2部(2部ともコピーでも可)提出するものとする。

昭和60年7月16日

漁業経済学会誌編集委員会

〈漁業経済学会誌 執筆要領〉

1. 論文は、200字詰または400字詰の横書き原稿用紙を使用し、横書きする。
ただし、ワードプロセッサの原稿も可とするが、その場合は一行20字、B-5判用紙使用では26行、A-4判用紙では35行程度とする。
なお、判読可能なコピー原稿は可とする。
2. 英文の表題を必ずつけること。
3. 句読点、疑問符、カギ「」, カッコ(), 中黒等の符号はすべて1マスを当てること。
ただし、文章の終りが行末に来たときは、それらの符号は行頭に置かず、行末枠外に書きこむこと。
ー (ダッシュ) や、…… (点線) は、2マスを使うこと。
ローマ字小文字や算用 (アラビア) 数字は、1マ스에 2字、ローマ字大文字は1マ스에 1字を当てること。
句読点は、「,。」を使用すること。
4. 脚注の必要な場合は、文章中の必要な位置に、⁽¹⁾ ⁽²⁾ とカッコつき文字を入れ、脚注を最終章の後ろに、1行あけて一括記載すること。
5. 文章中に挿入の数式は、原則として一行に独立して表記すること (数式と同じ行に文章を続けないものとする)。
分数、ルートなどが入る場合は、二行使用すること。

6. 船舶重量および水揚量を示す単位記号トンは、カタカナ書きとする。

ただし、その他の単位記号はJIS制定の記号を用い、ローマン体とする。

例: 1.196万トン, kg, km, %, etc.

7. 魚種名はカタカナ書きとする。
8. 図・表は、原稿用紙内に描きこまないで、一枚ごとに別紙とすること。
図・表の番号は、全体を通して連続番号とし、図-1……図-5, 表-1……表-6と表記すること。

本文記述の原稿用紙の右欄外に「図-1, または「表-2と記入し、掲載位置を指定すること。

9. 引用文献は、本文中では、引用部分を「」で囲み引用していることを明確にし、脚注の場合と同様の書き方とする (4.を参照)。

脚注では、邦文の引用文献は著者名、『書名』, (出版社名, 出版年・西暦), の順にカッコ等を付けて記載する。また、英文等の引用文献も邦文と同様の順序で、現語にて記載する。

2. 編集委員会の定例化

学会誌発行の充実と定期化を目指すために、編集委員会を定例的に開催することになりました。

3. 地方編集委員の依頼

地方編集委員として、北海道大学の増田洋氏と水産大学校の廣吉勝治氏の両名に依頼することになりました。

4. 発行予定

学会誌の編集および発行予定は次のようなスケジュールで現在作業を進めています。

30巻1号	6月末編集完了
2,3合併号	9月末
(シンボ特集号)	原稿締切り
4号	1月末原稿締切り

◎第33回漁業経済学会大会の開催地

総会議事(抄録)にも書きましたが、昭和

61年の大会開催地は、鈴木旭氏、増田洋氏、
中居裕氏の快諾により、北海道大学水産学部
(函館)になりました。

◎新入会員の紹介(順不同、敬称略)

中村 央也 農林経済研究所

三木 克弘	水産庁
石川 和彦	全国漁業協同組合連合会
佃 明記	東京水産振興会
幡谷 純一	漁村計画研究所

故吉木武一「その人と業績」

中 橋 興

吉木君がこの世を去って丁度1ヶ月たった。

末期ガンの手術から7カ月、彼はガンと対決したが、ガンは彼の全身をおおい遂に彼は再び立てなかった。ガンと知りつつ最後まで生きる望をすてず、病と闘い剛毅だった彼だが、50才という年令は、余りにも若すぎたし、私の胸底に、何ともいえないやりきれなさを残す。彼との出会いは、1941(昭和36年)の第3回西日本漁業経済会(下関大会)であった。当時彼は坊勢中学(兵庫県)の教諭であった。以後漁業経済会の会員となり、翌37年には、漁業経済研究に投稿している。

私は、彼と共同調査を数えきれないくらい行い、私の主催する総合調査には、殆んど彼は参加している。博多湾、福岡市を中心とする水産加工、北九州市、宮崎県南部海域、離島(九州、沖縄)調査などがそれであり、とくに復帰前2年にわたる文部省科研試験研究費による調査は、沖縄病にかかる原因を作り、参加者は、復帰後もしばしば沖縄に出かけることになり、沖縄では故森田真弘さんという強力な後援者がいて、学会の支部が出来た程であった。2年にわたるこの調査は、いろいろな意味でわれわれに強い印象を与えた。以後彼も数回にわたって出かけ、主として流通問題にとりくんでいる。この調査が終って彼は、長崎大学に赴任し、研究環境が変ると共に、調査研究に一層精力的に活動し、その論稿は、漁業経済研究や西日本漁経編集、

長大研究報告に発表されている。坊勢島には、10年いた。漁師集落の中で、漁師と語り、飲みかつ読書という生活は、一見のんびりしているように見えるが、こうした環境の中で学会に出席し、論稿を執筆することは、強靱な意志と体力を必要としたことは、前後3~4回にわたる訪問で充分感得することが出来た。10年にわたる島ぐらしは彼にあせりを生んだようだ。直接には、公害斗争に対する島民の排斥運動がきっかけとなって、辞意をかためるようになった。丁度その頃長崎大学水産学部から講師の推せん依頼があり、字余曲折があったが、採用がきまった。(なお、吉木君の排斥運動については、子供たちが親に反対したり、後日瀬戸内の公害がひどくなり吉木君の先見性に漁民たちが後悔したというエピソードもあったと聞いている)

長崎大学に移ってからは、ほぼ瀬戸内海に限られていたフィールド・ワークが拡大し、長崎を中心に九州さらに沖縄にも拡大して行った。

彼の生涯をふりかえってみると、いわゆるアカデミックな段階的研究方法より、現場に入って現実をするどくかつ精力的に資料を収集して、記録し、分析し、文字化して行く即戦即決型のタイプであり、持前の強烈なキャラクターがこれを支えた。彼の参加する調査、研究会、学会は常に笑いの渦が巻き起り、漁民をはじめ調査関係者に強烈な印象を与えたようだ。

彼の業績は、多面にわたっているが、何といっても第1の力作は、学位論文となった「以西底曳漁業経営史論」（九州大学出版会昭和55年）であり、これを書くため、彼としては、はじめて海外すなわち中国へ渡航し、新しい知見をもちこんでいる。第2は昭和58年刊の「奈良尾漁業発達史」であり、西日本の代表的遠洋漁業をとりあげ分析している。これも長良尾町の援助により、九州大学出版会より刊行された。

第3は、私との共著「明日の日本水産業」（海文堂出版 昭和53年）であり、80%は彼が下書し、私が加筆、修正したが、彼も強情でそのまま印刷された部分も多い。ここで彼は西日本から日本全体、世界の水産業に眼をむけざるをえなくなり、視野拡大した。この本は、この種の本としてはよく売れたが、改稿計画も実現出来ぬまま、彼が死去したのがおしまれる。

第4は、養殖・養魚の経営分析と活魚流通分析がある。これらは、単独の論文・評論として多く書が出ている。

彼が生涯のテーマとしていたのは「カソリズムと漁業」であった。奈良本辰也「切支丹農

民」の旧著からも強い影響を受けているが、長崎県の離島を廻るうちに、宗教と水産業の関係は、さけてとおれない問題と痛感したらしい。前記奈良尾漁業史には、断片的に五島や北松のカソリック漁村の特徴が述べられている。

彼は50才という短い生涯の中で、疾風の如く通り過ぎてしまったが、人が一生やる仕事を精力的にやってしまったという気がする。急ぐな、ゆっくりと私がいえば「鈍行、鈍行、」では、いつもの彼の返事だったが、この2、3年は実感がこもっていたようだ。「私のような大学教授は私で終りですバイ」と私にもらしていたが、負けん気の強い彼のこと、研究対象が広汎化するにつれその限界を悟ったのかもしれない。

だが、昨今大学院や研究機関での研究が、専門化・特化し、論文製造機化する傾向が強い中で、彼のようなユニークな人間性と業績こそ、終末ではなくて、今後の研究者の進むべき新しい方向への視座と見るべきではなからうか。

合 掌

（1985-8-13夜）

告 知 板

漁家経済研究第2回研究集会

さる3月8日に漁家経済研究会がコープビルで開かれ、テーマとしては沿岸小型漁船漁業の諸問題を取り上げ、次のような報告が行われ活発な討論がなされた。

1. 小呂島における巻網漁業経営
福岡市農林水産局 兵藤 信彦
2. 沿岸漁家経営の一断面
兵庫県信漁連 天野 栄蔵
3. 三浦半島における釣漁業経営の分析
神奈川県水産試験場 小林 良則
4. 石狩・後志地区漁家悉皆調査報告
神恵内漁協 岩田 久好

5. 長崎県における地域営漁計画
長崎県漁連 吉田 忠男
6. イワシ資源の来遊特性と網漁業の特性
愛知県水産試験場 船越 茂雄
7. 経済効率の高い底魚資源の利用について
福島県水産試験場 吉田 肇
なお、上記報告は順次「漁協経営」（漁協経営センター）に掲載される予定です。
（文責：多屋勝雄）

国際漁業研究会第1回年次大会

さる5月31日に国際漁業研究会の大会が日本大学の経済学部で開かれ、各国の漁業と漁業政策、貿易、養殖業の国際比較等について報告と討議が行われた。

1. EC諸国の漁業と共通政策

近畿大学 榎 彰徳

2. 南太平洋のカツオ・マグロ漁業の課題

鹿児島大学 松田 恵明

3. カナダおよび北米太平洋のカニ・サケ・マス・魚卵の生産と流通

水産貿易研究所 萩原 徳行

4. エビ養殖業の国際比較経済分析

東京水産大学 平沢 豊

5. 転記に立つアセアン諸国の漁業と漁業政策

日本大学 山本 忠

(文責: 増井好男)

学会短信No.47

1985.10.

事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

電話 03(471)1251